

「貿易摩擦と自由貿易」特集

日本貿易会は、戦後日本の民間貿易再開に先立ち、1947年に「貿易の健全な発展を通じて日本経済の繁栄に寄与すること」を目的に設立され、以降一貫して貿易振興の旗振り役として積極的に活動してきた。近年は、FTAやEPAの拡大による貿易・投資の自由化推進を目指し、他の経済団体とも協力してTPPや日欧EPAの早期実現を訴えてきた。

TPP11や日欧EPAは発効が視野に入り、日本のFTA・EPAは着実に進展している。一方で、2018年3月に米国が、安全保障上の脅威を理由に鉄鋼とアルミに対する輸入制限を発動、これが各国の報復措置を招いたことで、一気に貿易摩擦がエスカレートした。米国は、その後同様の輸入制限を自動車・自動車部品にも行うことを表明するとともに、知的所有権の侵害を理由に対中輸入制限を発動。中国との報復措置の応酬が続いている。（詳細は右ページ参照）

こうした状況下、貿易摩擦の現状と懸念される影響、その背景などを整理するとともに、今後どのような論点で自由貿易の維持・拡大を求める政策提言活動を進めていくべきか探るべく、特集を企画した。

今回は、状況が激しく変化し先行き不透明な中で、商社関係者による緊急座談会、世界3極（米国、欧州、中国）からの現地レポート、有識者による寄稿等、関係者の方々には多大な協力をいただいた。

本特集が、今後の世界経済と自由貿易の在り方を考える際の参考となれば幸いである。

米国を中心とした貿易摩擦の主な経過

相手国	米国
	3月1日 鉄鋼・アルミ輸入制限を表明、鉄鋼・アルミの輸入に各25%、10%の関税導入を発表
	3月22日 中国による知的財産権侵害を理由に制裁措置を発表。中国製品500億ドル相当の輸入に高率関税、中国企業の対米投資を一部制限
	3月23日 鉄鋼・アルミ輸入制限を発動、EU・カナダ・メキシコは5月末まで猶予
	4月3日 対中制裁(500億ドル)の原案を公表
中国、報復措置(500億ドル)を発表	4月4日
	4月5日 トランプ大統領、対中制裁の積み増し(1,000億ドル)の検討を指示
	4月16日 米企業に中国ZTEへの部品供給を禁止
	5月15-17日 通商代表部(USTR)、対中関税に関する公聴会
	5月23日 トランプ大統領、自動車・部品に25%関税賦課検討を指示、商務省は米通商拡大法232条調査開始
	6月1日 EU・カナダ・メキシコからの鉄鋼・アルミ輸入に追加関税を発動
メキシコ、米国の輸入制限への報復関税を発動	6月5日
	6月7日 中国ZTEの制裁見直しで合意
トルコ、米国の輸入制限への報復関税を発動	6月21日
EU、米国の輸入制限への報復関税を発動	6月22日
カナダ、米国の輸入制限への報復関税を発動	7月1日
中国が米国に同規模の報復関税を発動	7月6日
	7月6日 対中制裁関税(第1弾340億ドル、25%)を発動
	7月10日 対中制裁関税追加案を発表、6,031品目2,000億ドル相当の輸入に10%の関税
	7月19-20日 商務省が自動車輸入規制に関する公聴会を開催
インド、米国の輸入制限への報復関税を発動	8月4日
ロシア、米国の輸入制限への報復関税を発動	8月6日
中国が対米報復関税(第2弾160億ドル)を発動	8月23日
	8月23日 対中制裁関税(第2弾160億ドル、25%)を発動